

2-3 事業運営

●貸出制度

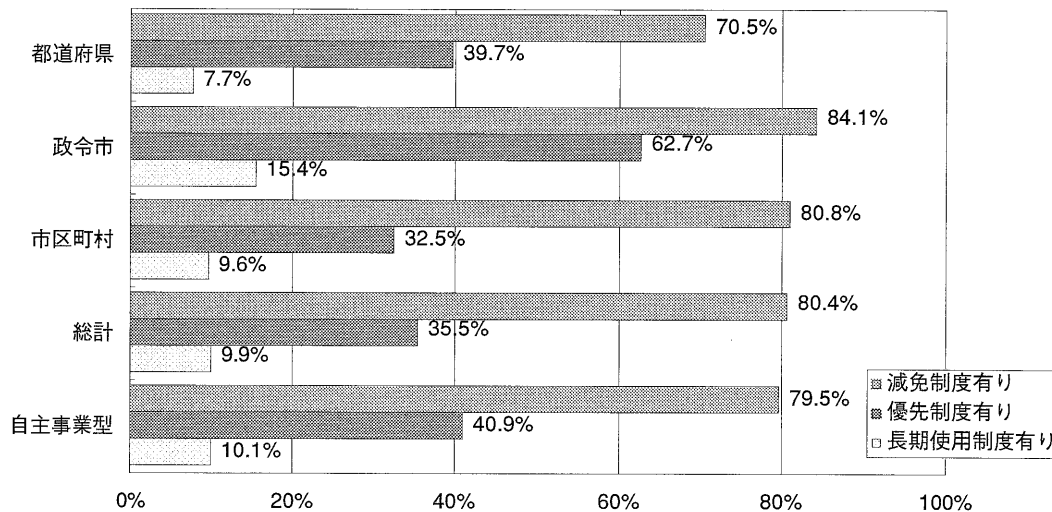
市民団体や社会教育団体などへの貸出制度（料金の減免、施設の優先使用、長期貸出）の整備状況を設置主体別に比較したのが【図12】である。

減免制度を導入している施設は2,465館中1,983で全体の80.4%に上っている。同じく優先使用制度は35.5%（874館）、長期貸出制度は9.9%（245館）とそれぞれの導入率に著しい差が認められた。

設置主体別で比べると、政令市設置施設の貸出制度導入率が3制度ともにやや高くなっている。

自主事業型ホールでみると、減免制度の導入率が79.5%、優先使用制度40.9%、長期貸出制度10.1%であり、ホール平均との大きな差はみられなかった。

【図12】貸出制度の設置主体別整備状況比較



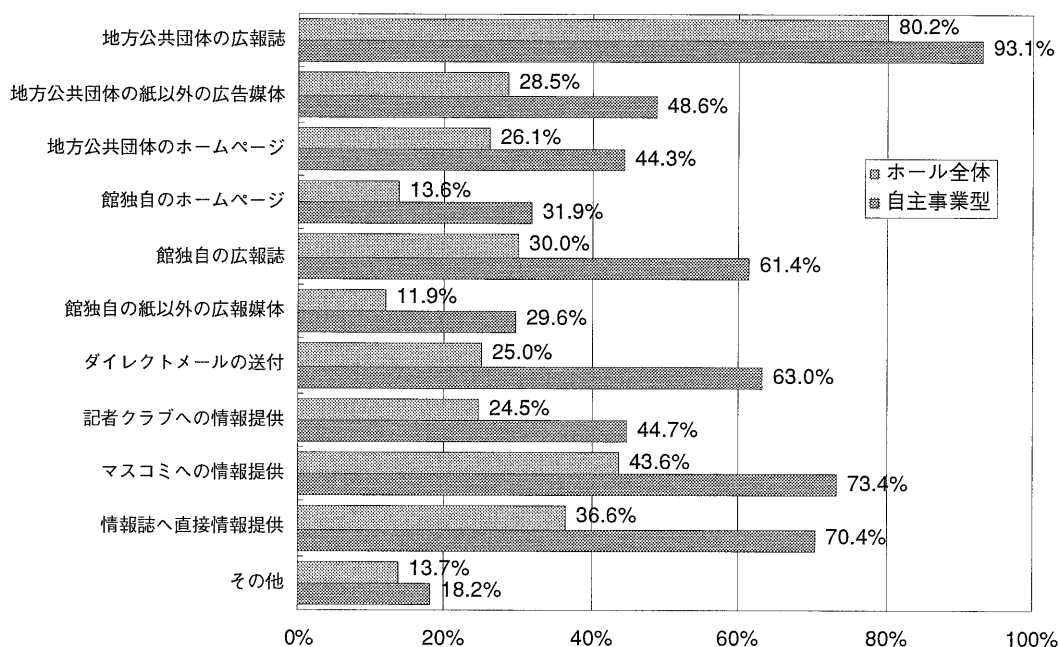
● 広報・宣伝

広報・宣伝としてどのような方法が用いられているかをまとめたのが【図13】である。最もよく使われている手段が地方公共団体の広報誌で全施設の80.2%が利用していた。マスコミへの情報提供、情報誌への情報提供と続くが、利用率は43.6%、36.6%と低く、集客施設としては課題を抱える結果となった。館独自の広報誌やダイレクトメールで情報を提供しているところは30.0%、25.0%だった。近年、注目を集めているホームページについては館独自で立ち上げているところが335館、全体の13.6%となっている。

自主事業型ホールでみると、マスコミへの情報提供73.4%、情報誌70.4%、ダイレクトメール63.0%、館独自の広報誌61.4%など、どの広報手段においてもホール全体の平均利用率を大きく上回っている。また、館独自でホームページを立ち上げているところの50.8%が自主事業型ホールだった。自館での主催事業の有無が、広報・宣伝の積極性に大きく影響していると言えるだろう。

ちなみに平成9年1月に行った悉皆調査と比較すると、自主事業型ホールで館独自の広報誌（前回調査49.5%）、ダイレクトメールの送付（同43.9%）、マスコミへの情報提供（同64.6%）、情報誌への直接情報提供（同57.0%）が大幅に伸びていた。この2年間で集客事業としての認識がさらに高まった結果と言えよう。

【図13】 広報宣伝の手段



●他ホール施設等との連携状況

他のホール施設や学校と連携を行っている施設の数と連携のための常設協議機関の数を設置主体別に集計したのが【表15】である。他のホール施設と何らかの連携を行っているところは2,465館中966館で、全体の39.2%に上っている。設置主体別に見ると、都道府県設置施設の連携率が48.7%と最も高く、次いで市区町村38.9%、政令市35.3%の順になっている。自主事業型ホールでみると、いずれの設置主体においても連携率が高くなっており、全体で62.3%とホール平均を大きく上回る結果となった。

学校との連携については全体の32.6%（803館）、自主事業型ホールの49.5%（264館）で実施されていた。

常設協議機関を設けているところは連携を実施している966館中364館（37.7%）だった。こうした機関を設けているホール施設の中で自主事業型ホールの占める割合は38.0%で、自主事業型ホールであるかないかで差はみられなかった。

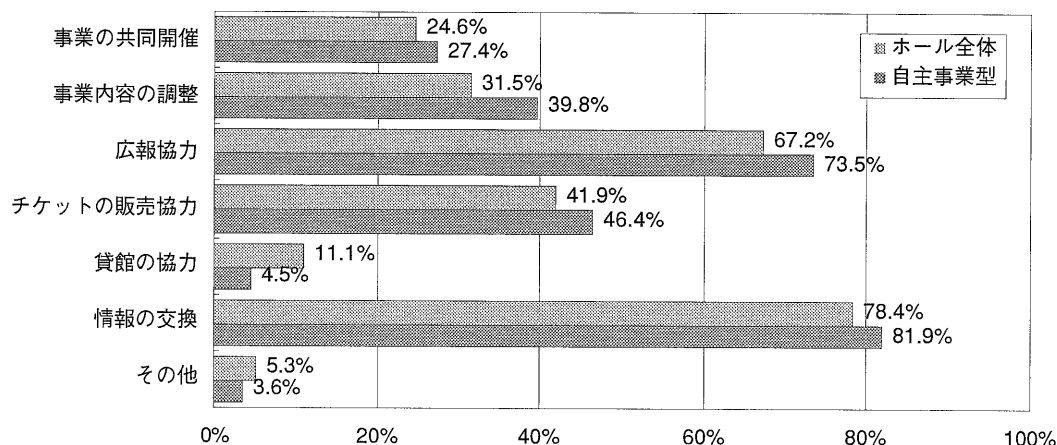
他のホール施設との連携内容をまとめたのが【図14】である。連携率の高い項目順に情報交換78.4%、広報協力67.2%、チケット販売協力41.9%、事業内容の調整31.5%、事業の共同開催24.6%、貸館協力11.1%となっている。この順位は自主事業型ホールでもほとんど同じだった。

【表15】 連携（ホール・学校）実施施設数と常設協議機関数

設置主体	ホール施設総数	連携実施施設数	学校連携施設数	常設協議機関数
都道府県	156	76 (48.7)	38 (24.4)	34 (44.7)
政令市	201	71 (35.3)	16 (8.0)	22 (31.0)
市区町村	2,108	819 (38.9)	749 (35.5)	308 (37.6)
総計	2,465	966 (39.2)	803 (32.6)	364 (37.7)
自主事業型	533	332 (62.3)	264 (49.5)	126 (38.0)

※（ ）はホール施設総数に対する割合。常設機関内の（ ）は連携実施施設数に対する割合

【図14】 他ホールとの連携内容



●施設のサポート組織（ボランティア、友の会）

施設のサポート組織としてボランティアスタッフと友の会を有している施設数、登録人数を設置主体別に集計したのが【表16】である。ボランティアスタッフを有する施設はホール施設2,465館中432館で、全体の17.5%に止まっている。登録人数は計10,662人で1施設あたりの平均は58.9人であった。設置主体別に見ると、ボランティア導入率の高い順に都道府県設置施設19.9%、市区町村18.5%、政令市6.0%と政令市設置施設の導入率の低さが際だっている。また、自主事業型ホールの導入率は36.6%でホール平均を大きく上回っている。

友の会の導入率は全体の16.5%（407館）で、友の会の会員数は計356,967人、1施設あたりの平均は939.4人であった。設置主体別にみると、導入率の高い順に都道府県設置施設28.2%、市区町村15.9%、政令市13.4%となる。また、自主事業型ホールでは45.2%が友の会組織を持っており、極めて高い導入率となっている。

ボランティアスタッフの業務内容をまとめたのが【図15】である。業務内容として上げられている比率の高い順に受付・案内72.7%、舞台・音響・照明41.7%、事業の制作への参加33.3%、事業の企画への参加32.6%となった。

【表16】サポート組織（ボランティア・友の会）を有する施設数と登録人数

設置主体	ホール施設総数	ボランティア			友の会		
		実施施設数	登録人数	平均人数	実施施設数	登録人数	平均人数
都道府県	156	31 (19.9)	1,289	51.6	44 (28.2)	40,323	983.5
政令市	201	12 (6.0)	329	32.9	27 (13.4)	66,091	2542.0
市区町村	2,108	389 (18.5)	17,028	47.2	336 (15.9)	250,553	800.5
総計	2,465	432 (17.5)	18,646	47.1	407 (16.5)	356,967	939.4
自主事業型	533	195 (36.6)	10,662	58.9	241 (45.2)	255,123	1090.3

※（ ）内はホール施設総数に対する割合

【図15】ボランティアスタッフの業務内容

